

O2-015

沢山の大人から愛された記憶を子供達へ贈る三世代交流活動の実現

小林 なぎさ、本田 美加、須田 三恵子

梅が丘三世代を繋ぐ会

【背景】

地域の活動が世代毎に分断されていて、関係性の繋がりが希薄になっている。また、子供達は犯罪から身を守るため、挨拶さえも出来なくなっている。居住する町のそのような状況から、顔の見えるまちづくりの必要性を感じた。

【目的】

三世代の交流活動の推進からの顔の見えるまちづくり。繋がりを感じられる第三の居場所づくり。

【活動内容】

- ①老人会と繋がって、最寄りの小学校から借りた昔遊びのおもちゃで遊ぶ「まちのひみつきち」を開催。
- ②町のおばあちゃまからの提案で、縫い物や編み物のような手仕事体験の場となる「つむぎ倶楽部」の企画。
- ③月1「魔女の駄菓子屋」を企画・実施。(コロナ禍により現在は屋外開催)
- ④医学生、消防署、消防団の協力の元「子どもメディカルラリー」を開催。命を守る行動、近くの大人に助けを求める大切さを体験。
- ⑤コロナ禍で密を避けながら、町内在住の芸大生企画による屋外でのアートプログラムの実施。
- ⑥コロナ禍で中止となっている毎年恒例の町内盆踊りに替わる夏の思い出作りとして、「七夕竹あかりの夕べ」を企画・実施。
- ⑦その他(お抹茶体験、川柳教室、異年齢交流のボードゲーム等)

【結果】

名古屋都市センターの年間10万円の活動助成を受けての活動も3年に渡り、町内での認知が徐々に広がってきた事から、様々な世代の協力を得られるようになった。特に、昨年夏に開催した竹あかりイベントでは、「子供達のために」を合言葉に、70代80代の高齢者から、普段地域と関わることの少ない若い父親、大学生や高校生そして中学生も加わり、たった一日のともしびのために何日もかけて作業をして、子供達の作品と共にいつもの公園を光で埋め尽くした光景は、大勢の人の心に残る体験となった。

【考察】

子供達にとって、すぐ手の届く場所に様々な技を持つ大人がいることへの発見と感動があり、「この町に暮らせてよかった」という言葉を聞く機会が多くなった。また、子育てがひと段落した母親世代からは、我が子以外の子供達と関わる機会に参加したいという声も集まり、穏やかな繋がりができ始めている。

【今後の課題】

顔の見えるリアルな繋がりに、いざという時助け合える関係に発展するためのきっかけ作りを考える事。

O2-016

福井県内でのペアレント・プログラム普及に向けた福井県こども療育センターの取り組み

津田 明美

福井県こども療育センター

【はじめに】

福井県では、「早期発見→早期支援→途切れない支援」を合言葉に福井県こども療育センター(センター)が中心となり発達障害支援体制づくりをすすめている。その中の家族支援としてのペアレント・プログラム(ペアプロ)の普及に向けた取り組みについて報告する。

【経過報告】

1. 外来部門：2009年度(～現在)：心理士担当の特別外来として、ペアレント・トレーニング(ペアトレ)(基礎コース3回(行動のとらえ方、ほめ方)、ステップアップコース5回(行動への対処の仕方))を新設した。その後も心理士のペアトレ外来は回数等を変更して開催している。2015年度～2020年度：保育士担当のペアプロ外来を新設した。これは、福井県内で障害者総合福祉推進事業としてアスペ・エルデ会主催のペアプロ教室(6回コース・マニュアル有)の開催(2014)が契機となった。
2. 施設部門：2017年度に小児療育担当職員等実務研修(2010年度～)にペアプロコースを追加しペアプロ外来で支援者(ペアプロ実施者)養成(一般の園の保育士、行政、児童支援施設職員等)を開始、同時にペアプロの考え方を取り入れた子育て講座も開催した。2021年度からは外来ではなく施設部門としてペアプロに取り組んでいる。
3. 県の他機関との連携：2019年度～2021年度の3年間の計画で福井県発達障害者支援センタースクラム福井が国の発達障害児者及び家族支援事業の家族のスキル向上事業としてペアプロ研修を実施することとなりセンターが協力した。スクラム福井の研修会はペアプロの内容紹介(アスペエルデの会に依頼)と、センターの子育て講座や実務研修受講者の市町での取り組み事例の発表という内容であった。

【結果・今後の課題】

センター単独での取り組みでは受講者の数が限られること、支援者養成コースの受講者からは受講しただけでは市町で開催できない等の意見があった。スクラム福井の研修会をきっかけに県内に広くペアプロについて周知することができ市町の行政も取り組みに積極的になっている。県内市町より指導者養成型ペアプロの開催希望や子育て講座の依頼が増えている。ペアプロを活用した子育て支援の報告もある。今後はスクラム福井との連携を継続し地域でペアプロの指導者養成コースを開催できる体制づくりと保育の場でペアプロを取り入れた育児支援が広まるための方策の検討が必要である。